

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

宿泊旅行統計調査

2 調査の目的

我が国の宿泊施設を利用した宿泊者数や宿泊施設の定員稼働率等の動向を把握することにより、宿泊旅行の実態を明らかにし、観光行政の基礎資料作成等に資することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

ただし、令和6年能登半島地震の影響により、石川県内9市町（七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町）においては、令和6年1月分から12月分は調査を行わない。

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

旅館、ホテル、簡易宿所、会社団体の宿泊所を営む事業所（同伴施設を除く。）のうち、従業者数10人未満の事業所（第1号様式）、従業者数10人以上99人以下の事業所（第2号様式）及び従業者数100人以上の事業所（第3号様式）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数 約10,000事業所（第1号様式）、約9,000事業所（第2号様式）、約1,000事業所（第3号様式）（母集団の大きさ：約70,000事業所）

（2）報告者の選定方法（☒全数（第2号様式及び第3号様式） ☒無作為抽出（☐全数階層あり）
（第1号様式） ☐有意抽出）

事業所母集団データベースの情報を基にしつつ、都道府県への照会（旅館業法（昭和23年法律第138号）に基づく許認可情報等を活用）によって調査対象名簿を整備

なお、標本設計については別添参照

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項 宿泊施設のタイプ、1月1日現在の客室数及び収容人数、1月1日現在の従

業者数、宿泊目的別の割合、各月の延べ・実宿泊者数、外国人延べ・実宿泊者数、各月の利用客室数、各月の延べ宿泊者数の居住地別（第1号様式及び第2号様式：県内、県外の別 第3号様式：都道府県別）の内訳、各月の外国人延べ宿泊者数の国籍別内訳（第2号様式及び第3号様式）、変動要因
（自由記入）

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

施設名は、調査対象施設に誤りがないかどうかの確認のために用いるものであり、集計は行わない。

（2）基準となる期日又は期間 毎月末日

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統 国土交通省観光庁 — 民間事業者 — 報告者

（2）調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☒政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール）
☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

民間事業者から報告者に対して、郵送により調査票を配布する。報告者は、郵送、電子メール又は調査票に印字された「オンライン用ID」及び「パスワード」を用いて政府統計共同利用システムにより民間事業者に調査票を提出する。電子メールによる回答の場合、報告者は観光庁のHPに掲載されているエクセル様式の調査票に記入の上、提出する。

民間事業者は、調査票の取集に併せて、督促及び疑義照会も行う。

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

☐1回限り ☒毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査対象月の翌月の11日まで

8 集計事項

速報（第一次速報）・・・別紙1のとおり

月次報告（第二次速報）・・・別紙2のとおり

年間報告（確定値）・・・別紙3のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)
- (2) 公表の方法 (■e-stat □インターネット (e-stat以外) ■印刷物 □閲覧)
- (3) 公表の期日 速 報 (第一次速報)・・・調査対象月の翌月末まで
月次報告 (第二次速報)・・・調査対象月の翌々月末まで
年間報告 (確定値)・・・対象期間 (対象年) の翌年の6月末まで

- 10 使用する統計基準 ■使用する→■日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他
(
□使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

- (1) 調査票情報の保存期間
ア 記入済み調査票：保存期間2年
イ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年
- (2) 調査票情報の保存責任者
観光庁観光戦略課長

調査の標本設計

- ① 厚生労働省発表の衛生行政報告例によると、旅館業法で登録されている「ホテル営業」「旅館営業」及び「簡易宿所営業」の宿泊施設数は全国で 83,499 件あり、調査対象外とする事業所 DB の「75B 他に分類されない宿泊業」は 5,743 件、同伴施設検索サイトによる同伴施設は 7,692 件あり、差し引いた 70,064 件を仮の母集団施設数とした。(図表 1 参照)。
- ② 標本設計については、都道府県別、従業者数別に層化し、比例配分または最適配分（ネイマン配分など）により抽出することが考えられるが、最適配分を採用するには、全国 47 都道府県について従業者数別の各層の分散情報が必要であり、これらの情報は存在しないため、平成 18 年に秋田県、千葉県及び大分県で実施した「宿泊旅行統計調査第 1 次予備調査」結果の分散を活用し、標本設計を行った。
- ③ 従業者数 10 人以上の宿泊施設については、経年比較など統計の継続性を考慮して、現行どおり悉皆調査とする。
- ④ 従業者数 10 人未満の宿泊施設については、「宿泊旅行統計調査第 1 次予備調査」において従業者数 5～9 人の施設と従業者数 5 人未満の施設では分散にかなりの違いがみられたことから、従業者数 5～9 人の施設と 5 人未満の施設で層に分け、これらの層別にネイマン配分による効率的な抽出を行う。

層別施設数は推計値であるが、図表 1 の都道府県別、従業者数別宿泊施設数を基に、地域ブロック（地方運輸局等）別の四半期の延べ宿泊者数の標準誤差率が 5 %程度となるように、従業者数 5～9 人の層で 33%（3 分の 1）、従業者数 5 人未満の層で 11%（9 分の 1）の抽出率を用いることとしたところ、都道府県別の延べ宿泊者数についても 15%未満の標準誤差率が確保される見込みである。

毎年年初にそれぞれの層の母集団を確定し、それぞれの層の抽出率で無作為に標本抽出を行う。

なお、上記の方法で標本抽出を行った場合、従業者数 5～9 人の層で 2 年間続けて同一の施設が標本となる確率は 11%であり、従業者数 5 人未満の層では 1.2%である。

図表1. 都道府県別、従業者数別母集団施設数の推計

	A	B	C	A-B-C	従業者数規模別		
	施設総数 (衛生行政 報告例より)	他に分類さ れない宿泊 業	同伴 施設数	予想母集団 施設数	0～4人	5～9人	10人以上
全 国	83,499	5,743	7,692	70,064	43,133	16,161	10,770
北海道	4,915	244	364	4,307	2,566	1,084	657
青森県	1,487	34	116	1,337	798	377	162
岩手県	1,314	51	95	1,168	719	274	175
宮城県	1,304	128	163	1,013	542	243	228
秋田県	906	30	74	802	427	191	184
山形県	1,272	29	90	1,153	608	318	227
福島県	2,548	96	203	2,249	1,430	479	340
茨城県	1,597	171	238	1,188	640	388	160
栃木県	1,891	95	183	1,613	957	384	272
群馬県	2,113	58	156	1,899	1,242	432	225
埼玉県	1,006	212	331	463	189	131	143
千葉県	2,492	301	368	1,823	1,055	482	286
東京都	2,982	628	709	1,645	669	394	582
神奈川県	2,270	618	351	1,301	603	315	383
新潟県	2,871	83	134	2,654	1,816	497	341
富山県	750	33	58	659	327	201	131
石川県	1,280	40	92	1,148	660	277	211
福井県	1,502	48	72	1,382	976	291	115
山梨県	2,780	116	75	2,589	1,923	499	167
長野県	6,778	117	130	6,531	5,024	987	520
岐阜県	1,787	87	120	1,580	1,013	398	169
静岡県	5,130	152	261	4,717	3,155	960	602
愛知県	1,659	411	279	969	381	222	366
三重県	2,071	66	96	1,909	1,217	448	244
滋賀県	720	42	58	620	332	172	116
京都府	1,632	157	121	1,354	740	339	275
大阪府	1,473	380	482	611	224	138	249
兵庫県	2,450	293	221	1,936	1,150	434	352
奈良県	747	64	75	608	383	149	76
和歌山県	1,413	20	80	1,313	875	321	117
鳥取県	736	6	50	680	424	161	95
島根県	893	32	31	830	500	188	142
岡山県	1,128	48	101	979	589	214	176
広島県	1,224	98	172	954	508	254	192
山口県	1,134	60	99	975	511	291	173
徳島県	809	17	65	727	512	156	59
香川県	708	31	82	595	343	156	96
愛媛県	1,067	30	81	956	569	278	109
高知県	885	27	51	807	537	165	105
福岡県	1,380	264	296	820	310	258	252
佐賀県	489	27	98	364	135	109	120
長崎県	1,525	56	100	1,369	835	362	172
熊本県	1,745	59	193	1,493	806	381	306
大分県	1,777	64	109	1,604	931	472	201
宮崎県	850	45	135	670	367	207	96
鹿児島県	2,008	66	146	1,796	1,202	395	199
沖縄県	2,001	9	88	1,904	1,414	288	202

(注1)「A 施設総数」は、衛生行政報告例による「ホテル」「旅館」「簡易宿所」の総数

(注2)「B 他に分類されない宿泊業」は、事業所DBの宿泊業のうち、分類コード75Bに属する施設

(注3)「C 同伴施設数」は、同伴施設の検索サイト(happyhotel.jp)に登録されている施設数

(注4)従業者数10人以上の施設数は、宿泊旅行統計の名簿収録数に「会社・団体の宿泊所」を加えた

(注5)従業者数0～4人及び5～9人の施設数は、事業所DBの規模構成比率に応じて按分した

図表 2 宿泊旅行統計調査の標本設計案

従業者数別	抽出率	母集団 施設数	調査対象 施設数	想定回収 施設数	想定標準 誤差率(※)
従業者数10人以上	悉皆層	10,770	10,770	7,539	0.55%
従業者数10人未満	平均17%	59,294	10,180	5,090	3.87%
従業者数5～9人	33%	16,161	5,387	2,694	4.92%
従業者数5人未満	11%	43,133	4,793	2,397	6.16%
全 体 合 計		70,064	20,950	12,629	0.81%

(※) 標準誤差率は、四半期分の延べ宿泊者数に関するもの。

参考資料 1. 都道府県別、従業者数別の標本設計（試算）

	予想母集団 施設数	従業者数規模別					
		0～4人		5～9人		10人以上	
		母集団 施設数	設計標本 施設数	母集団 施設数	設計標本 施設数	母集団 施設数	設計標本 施設数
全 国	70,064	43,133	4,793	16,161	5,387	10,770	10,770
北海道	4,307	2,566	285	1,084	361	657	657
青森県	1,337	798	89	377	126	162	162
岩手県	1,168	719	80	274	91	175	175
宮城県	1,013	542	60	243	81	228	228
秋田県	802	427	47	191	64	184	184
山形県	1,153	608	68	318	106	227	227
福島県	2,249	1,430	159	479	160	340	340
茨城県	1,188	640	71	388	129	160	160
栃木県	1,613	957	106	384	128	272	272
群馬県	1,899	1,242	138	432	144	225	225
埼玉県	463	189	21	131	44	143	143
千葉県	1,823	1,055	117	482	161	286	286
東京都	1,645	669	74	394	131	582	582
神奈川県	1,301	603	67	315	105	383	383
新潟県	2,654	1,816	202	497	166	341	341
富山県	659	327	36	201	67	131	131
石川県	1,148	660	73	277	92	211	211
福井県	1,382	976	108	291	97	115	115
山梨県	2,589	1,923	214	499	166	167	167
長野県	6,531	5,024	558	987	329	520	520
岐阜県	1,580	1,013	113	398	133	169	169
静岡県	4,717	3,155	351	960	320	602	602
愛知県	969	381	42	222	74	366	366
三重県	1,909	1,217	135	448	149	244	244
滋賀県	620	332	37	172	57	116	116
京都府	1,354	740	82	339	113	275	275
大阪府	611	224	25	138	46	249	249
兵庫県	1,936	1,150	128	434	145	352	352
奈良県	608	383	43	149	50	76	76
和歌山県	1,313	875	97	321	107	117	117
鳥取県	680	424	47	161	54	95	95
島根県	830	500	56	188	63	142	142
岡山県	979	589	65	214	71	176	176
広島県	954	508	56	254	85	192	192
山口県	975	511	57	291	97	173	173
徳島県	727	512	57	156	52	59	59
香川県	595	343	38	156	52	96	96
愛媛県	956	569	63	278	93	109	109
高知県	807	537	60	165	55	105	105
福岡県	820	310	34	258	86	252	252
佐賀県	364	135	15	109	36	120	120
長崎県	1,369	835	93	362	121	172	172
熊本県	1,493	806	90	381	127	306	306
大分県	1,604	931	103	472	157	201	201
宮崎県	670	367	41	207	69	96	96
鹿児島県	1,796	1,202	134	395	132	199	199
沖縄県	1,904	1,414	157	288	96	202	202

（注1）従業者数0～4人の層の抽出率を11%（9分の1）とした。

（注2）従業者数5～9人の層の抽出率を33%（3分の1）とした。

（注3）従業者数10人以上の層は悉皆調査とした。

参考資料 2. 都道府県別、従業者数別の標準誤差率（試算）

施設所在地(47区分)	従業者数別							
	全合計	0～9人 合計			10人以上 合計	10～29人	30～99人	100人以上
			0～4人	5～9人				
施設所在地 計	0.81	3.87	6.16	4.92	0.55	0.93	0.69	1.16
北海道	2.39	15.27	25.25	18.99	1.61	3.10	2.57	2.68
青森県	7.44	26.40	45.27	32.20	3.99	4.35	8.17	3.32
岩手県	6.80	29.81	47.68	37.79	3.58	6.24	2.81	10.89
宮城県	4.82	32.58	54.95	40.08	3.37	7.54	5.08	4.02
秋田県	7.17	36.77	61.85	45.29	3.27	6.68	4.27	5.97
山形県	7.13	29.21	51.88	35.04	3.49	5.74	5.67	0.00
福島県	5.51	21.97	33.81	28.58	3.62	4.80	3.56	12.56
茨城県	8.60	27.04	50.54	31.75	3.84	6.83	6.01	5.75
栃木県	5.34	25.42	41.33	31.92	3.76	6.73	4.01	10.64
群馬県	5.96	23.31	36.28	30.09	4.08	8.66	5.48	7.64
埼玉県	6.70	47.34	93.07	54.58	3.07	5.35	3.89	8.78
千葉県	4.05	23.22	39.36	28.49	3.67	6.55	7.00	4.95
東京都	2.78	26.71	49.46	31.48	2.68	3.13	2.44	5.20
神奈川県	3.88	29.36	52.07	35.24	3.01	7.38	3.97	4.56
新潟県	5.03	20.62	30.01	28.04	2.10	4.56	3.03	2.91
富山県	7.51	37.65	70.70	44.12	3.49	8.80	3.84	6.26
石川県	5.48	30.19	49.76	37.59	3.46	7.28	5.66	4.34
福井県	10.62	27.48	40.93	36.65	5.86	8.21	6.09	22.03
山梨県	7.34	20.32	29.16	27.99	3.74	9.13	4.12	7.57
長野県	4.63	13.45	18.04	19.90	2.53	3.46	3.28	9.13
岐阜県	7.75	24.88	40.17	31.35	3.70	6.68	3.86	9.42
静岡県	4.01	15.20	22.77	20.18	2.12	4.32	2.85	4.16
愛知県	3.74	35.55	65.51	41.97	2.80	4.99	4.20	5.21
三重県	6.04	23.16	36.65	29.55	3.05	5.74	3.14	6.93
滋賀県	8.00	39.69	70.15	47.71	3.63	6.70	5.62	5.47
京都府	4.35	27.70	47.01	33.96	2.81	6.95	4.42	4.19
大阪府	2.41	45.45	85.42	53.24	2.06	5.33	3.77	2.29
兵庫県	4.58	23.63	37.71	30.01	2.64	7.00	5.11	2.98
奈良県	14.17	40.56	65.36	51.18	4.63	9.65	8.38	0.00
和歌山県	7.57	27.33	43.23	34.90	4.33	7.44	10.08	3.34
鳥取県	11.05	38.84	62.12	49.24	5.08	13.14	5.65	9.13
島根県	9.73	35.90	57.17	45.65	3.90	7.31	5.00	0.00
岡山県	7.05	33.41	52.69	42.75	3.64	6.80	5.04	5.67
広島県	5.42	32.45	56.76	39.20	2.66	5.49	3.97	3.53
山口県	8.65	30.93	56.60	36.62	4.04	8.49	5.38	4.95
徳島県	13.76	37.71	56.53	50.02	4.32	12.09	7.96	0.00
香川県	8.55	40.77	69.06	50.03	3.85	10.93	5.48	4.13
愛媛県	9.43	30.91	53.62	37.49	3.22	6.35	5.01	5.47
高知県	10.07	36.74	55.19	48.67	3.91	7.77	4.60	0.00
福岡県	3.73	34.48	72.65	38.91	2.70	5.64	3.94	4.13
佐賀県	8.99	52.92	109.93	59.98	3.83	6.30	6.41	0.00
長崎県	6.80	26.54	44.26	32.85	2.80	6.47	3.43	4.98
熊本県	5.82	26.26	45.05	32.02	2.71	5.22	3.93	4.05
大分県	7.12	23.86	41.92	28.77	3.04	7.55	3.53	2.27
宮崎県	9.05	36.63	66.77	43.44	4.53	7.68	3.63	10.99
鹿児島県	6.62	24.10	36.88	31.47	2.13	5.06	3.79	0.00
沖縄県	4.36	25.15	34.01	36.84	3.73	6.30	3.52	6.11
運輸局等(再掲)								
北海道運輸局	2.39	15.27	25.25	18.99	1.61	3.10	2.57	2.68
東北運輸局	2.59	11.56	19.01	14.41	1.52	2.57	1.94	3.48
関東運輸局	1.67	9.12	14.99	11.37	1.42	2.16	1.58	2.78
北陸信越運輸局	2.79	10.16	14.45	14.12	1.44	2.48	2.04	3.66
中部運輸局	2.45	10.04	15.57	12.99	1.35	2.57	1.80	2.89
近畿運輸局	1.99	12.74	21.01	15.87	1.24	3.07	2.33	1.45
中国運輸局	3.48	15.20	25.42	18.78	1.64	3.32	2.29	2.25
四国運輸局	5.08	17.98	28.88	22.75	1.91	4.47	2.80	2.18
九州運輸局	2.40	10.98	18.88	13.38	1.17	2.51	1.61	1.83
沖縄総合事務局	4.36	25.15	34.01	36.84	3.73	6.30	3.52	6.11

(注1) H17年1月～H18年2月の予備調査の結果より、延べ宿泊者数と標準偏差を推計した。

(注2) 予備調査の結果より、従業者数5～9人の層の標準偏差は、現行の従業者数10～29人の層の5分の2を想定した。

(注3) 同じく、従業者数5人未満の層の標準偏差は、従業者数5～9人の層の3分の1を想定した。

(注4) 都道府県別の標準偏差は、データがないので、全国平均を用いた。

(注5) 従業者数10人未満の施設の調査は、回収率50%と想定して、回収数を推計した。

(参考)

1 参考資料2の(注2)の具体的な内容

従業者数5～9人の層の標準偏差の算出方法は以下のとおり、

- ① 従業者数10人未満及び10人以上の宿泊施設の標準偏差が比較できる平成18年の「第1次予備調査」の結果により、従業者数5～9人の層の標準偏差は従業者数10～29人の層の標準偏差の約5分の2となっている。(下記3の宿泊旅行統計調査第1次予備調査の結果参照)
- ② 標本設計については、本年3月に開催した「第8回宿泊旅行統計分科会」で検討しており、当時の直近データである宿泊旅行統計調査(平成21年7～9月)の調査結果を用いて、従業者数10～29人の層の標準偏差の5分の2を従業者数5～9人の層の標準偏差とした。

なお、宿泊旅行統計調査での従業者数10～29人の標準偏差は4183であり、従業者数5～10人の標準偏差はその5分の2と仮定しているので、標準偏差は1673となる。

2 参考資料2の算出式

標準誤差率の算出に当たっては以下の式を使用

$$e = \frac{\sqrt{V}}{T}$$

e : 標準誤差率
V : 分散
T : 総和(延べ宿泊者数)

※従業者1～4人、5～9人の施設の延べ宿泊者数は宿泊旅行統計調査第1次予備調査の結果の構成比率(10人以上の施設の占める割合は82.8%、5～9人は9.6%、1～4人は7.7%)から推定

また、標準誤差率を算出するための分散は以下の式を使用

$$V = \sum_{h=1}^L N_h (N_h - n_h) \frac{\sigma_h^2}{n_h}$$

V : 分散
 N_h : 第h層の母集団(施設)数
 n_h : 第h層の標本(施設)数
 σ_h : 第h層の標本の標準偏差

2 宿泊旅行統計調査第1次予備調査の結果

区分	従業者数 規模	母集団 施設数	回収 施設数	回収率	合計宿泊者数 (回収施設分)	平均 宿泊者数	推定宿泊者数	割合	標準偏差
秋田県	1～4 人	327	65	23.2%	162,278	2,480	700,951	13.9%	3,964
	5～9 人	188	48	27.9%	149,430	3,086	535,458	10.6%	3,324
	10～29 人	131	85	54.6%	823,672	9,699	1,507,953	29.9%	8,975
	30～99 人	54	42	66.7%	1,043,841	25,111	1,565,762	31.0%	28,808
	100 人以上	15	13	84.6%	625,672	48,770	739,431	14.6%	22,711
	合計	715	253	35.4%	2,804,893		5,049,554	100.0%	
千葉県	1～4 人	946	189	21.1%	233,406	1,233	1,106,280	5.6%	882
	5～9 人	418	108	23.9%	425,802	3,955	1,778,350	9.0%	7,215
	10～29 人	362	235	40.6%	1,442,874	6,148	3,554,904	18.0%	19,600
	30～99 人	83	64	59.7%	2,084,416	32,623	3,491,397	17.7%	36,863
	100 人以上	41	35	92.7%	8,834,564	251,943	9,532,030	48.3%	184,638
	不明				4,201		252,060	1.3%	
	合計	1,850	631	34.1%	13,025,263		19,715,023	100.0%	
大分県	1～4 人	479	96	16.2%	84,540	882	520,949	8.7%	1,317
	5～9 人	218	56	27.1%	198,273	3,531	732,396	12.2%	5,965
	10～29 人	208	135	38.0%	803,648	5,960	2,117,549	35.3%	12,396
	30～99 人	61	47	75.0%	1,296,775	27,616	1,729,033	28.9%	15,894
	100 人以上	13	11	85.7%	1,210,089	108,836	1,411,771	23.6%	85,792
	合計	979	345	35.2%	3,593,325		5,990,749		
3 県合計	1～4 人	1,752	351	20.0%	480,224	1,370	2,401,120	7.7%	1,946
	5～9 人	824	212	25.8%	773,505	3,644	2,998,081	9.6%	6,169
	10～29 人	701	454	43.3%	3,070,194	6,756	7,090,517	22.7%	16,070
	30～99 人	198	152	66.9%	4,425,032	29,032	6,614,398	21.1%	29,384
	100 人以上	69	59	89.7%	10,670,325	180,813	11,895,569	38.0%	146,313
	不明				4,201		300,071	1.0%	
	合計	3,544	1,229		19,423,481		31,299,756	100.0%	

宿泊旅行統計調査 表章計画（速報（第一次速報））

別紙1

第1表	延べ宿泊者数及び外国人延べ宿泊者数
第2表	国籍（出身地）（21区分）別外国人延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）
第3表	宿泊施設タイプ（6区分）別利用客室数
第4表	宿泊施設タイプ（6区分）別延べ宿泊者数
第5表	宿泊施設タイプ（6区分）別客室稼働率

第1表 延べ宿泊者数及び外国人延べ宿泊者数
(人泊)

	延べ 宿泊者数	うち 外国人延べ 宿泊者数
令和 年 月		

第2表 国籍（出身地）（21区分）別外国人延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）

	外国人延べ 宿泊者数 1)	国籍(出身地)(21区分)																			(人泊)	
		韓国	中国	香港	台湾	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	ロシア	シンガポ ール	タイ	マレーシア	インド	オーストラ リア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	その他
令和 年 月																						

1)国籍(出身地)不詳を含む。
※拡大推計した結果は推計値であるため四捨五入しており、内訳の合計は必ずしも総数と一致しない場合がある(詳細は統計報告書の「統計表を利用する上での注意」を参照)

第3表 宿泊施設タイプ（6区分）別利用客室数

	宿泊施設タイプ(6区分) (室)						
	利用客室数 1)	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
令和 年 月							

※拡大推計した結果は推計値であるため四捨五入しており、内訳の合計は必ずしも総数と一致しない場合がある(詳細は統計報告書の「統計表を利用する上での注意」を参照)

第4表 宿泊施設タイプ（6区分）別延べ宿泊者数

	宿泊施設タイプ(6区分) (人泊)						
	延べ 宿泊者数	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
令和 年 月							

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。
※拡大推計した結果は推計値であるため四捨五入しており、内訳の合計は必ずしも総数と一致しない場合がある(詳細は統計報告書の「統計表を利用する上での注意」を参照)

第5表 宿泊施設タイプ(6区分)別客室稼働率

	宿泊施設タイプ(6区分) (%)					
客室稼働率	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
令和 年 月						

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。

令和 年宿泊旅行統計調査 表章計画（月次報告（第二次速報））

別紙2

第1表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別施設数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別施設数
第2表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別延べ宿泊者数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人延べ宿泊者数
第3表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別実宿泊者数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人実宿泊者数
第4表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別延べ宿泊者数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別外国人延べ宿泊者数
第5表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別実宿泊者数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別外国人実宿泊者数
第6表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別定員稼働率 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別定員稼働率
第7表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別利用客室数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別利用客室数
第8表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別客室稼働率 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別客室稼働率
第9表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数
第10表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数

＜国籍別集計＞

参考第1表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、国籍(出身地)(21区分)別外国人延べ宿泊者数 (従業者数10人以上の施設)
-------	---

＜居住地別集計＞

参考第2表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、居住地(47区分及び運輸局等)別延べ宿泊者数 (従業者数100人以上の施設)
参考第3表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、居住地(47区分及び運輸局等)別延べ宿泊者数 ＜観光目的の宿泊者が50%以上の施設＞(従業者数100人以上の施設)
参考第4表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、居住地(47区分及び運輸局等)別延べ宿泊者数 ＜観光目的の宿泊者が50%未満の施設＞(従業者数100人以上の施設)

＜市区町村別集計＞

参考第5表	施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)別母集団施設数及び回収施設数
参考第6表	施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)別延べ宿泊者数
参考第7表	施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)別実宿泊者数
参考第8表	施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)別外国人延べ宿泊者数
参考第9表	施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)別外国人実宿泊者数
参考第10表	施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)別定員稼働率
参考第11表	施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)別利用客室数
参考第12表	施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)別客室稼働率

＜従業者数10人以上施設集計＞

参考第13表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別施設数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別施設数
参考第14表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別延べ宿泊者数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人延べ宿泊者数
参考第15表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別実宿泊者数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人実宿泊者数
参考第16表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別延べ宿泊者数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別外国人延べ宿泊者数
参考第17表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別実宿泊者数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別外国人実宿泊者数
参考第18表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別定員稼働率 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別定員稼働率
参考第19表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別利用客室数 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別利用客室数
参考第20表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別客室稼働率 並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別客室稼働率
参考第21表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数
参考第22表	施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数

参考1	調査票の回収状況
参考2	主要項目別標準誤差率

第1表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別施設数
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別施設数

施設所在地(47区分及び運輸局等)	従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)															宿泊施設タイプ(6区分)					
	総数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	0～9人			10～29人			30～99人			100人以上			旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満						
施設所在地 計																					
北海道																					
青森県																					
.....																					
沖縄県																					
運輸局等(再掲) 2)																					
北海道運輸局																					
.....																					
沖縄総合事務局																					

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第2表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別延べ宿泊者数
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人延べ宿泊者数

施設所在地(47区分及び運輸局等)	従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)															宿泊目的割合(2区分)		
	延べ 宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	0～9人			10～29人			30～99人			100人以上			うち 外国人延べ 宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満			
令和 年 月																		
北海道																		
青森県																		
.....																		
沖縄県																		
運輸局等(再掲) 2)																		
北海道運輸局																		
.....																		
沖縄総合事務局																		

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第3表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別実宿泊者数
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)別外国人実宿泊者数

施設所在地(47区分及び運輸局等)	従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)															宿泊目的割合(2区分)		
	実宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	0～9人			10～29人			30～99人			100人以上			うち外国人 実宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満			
令和 年 月																		
北海道																		
青森県																		
.....																		
沖縄県																		
運輸局等(再掲) 2)																		
北海道運輸局																		
.....																		
沖縄総合事務局																		

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第4表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別延べ宿泊者数
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別外国人延べ宿泊者数 (人泊)

施設所在地(47区分及び運輸局等)	延べ 宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)						うち 外国人延べ 宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)					
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
令和 年 月 北海道 青森県 沖縄県														
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 沖縄総合事務局														

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第5表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別実宿泊者数
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別外国人実宿泊者数 (人)

施設所在地(47区分及び運輸局等)	実宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)						うち外国人 実宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)					
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
令和 年 月 北海道 青森県 沖縄県														
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 沖縄総合事務局														

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第6表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別定員稼働率
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別定員稼働率 (%)

施設所在地(47区分及び運輸局等)	従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)													宿泊施設タイプ(6区分)					
	定員稼働率 1)	0～9人				10～29人			30～99人			100人以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)						
令和 年 月 北海道 青森県 沖縄県																			
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 沖縄総合事務局																			

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第7表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別利用客室数
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別利用客室数 (室)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)															宿泊施設タイプ(6区分)					
	利用客室数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	0～9人		10～29人		30～99人		100人以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所				
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上							観光目的の 宿泊者が 50%未満			
令和 年 月 北海道 青森県 沖縄県																					
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 沖縄総合事務局																					

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第8表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別客室稼働率
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別客室稼働率 (%)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)															宿泊施設タイプ(6区分)					
	客室稼働率 1)、3)	観光目的の 宿泊者が 50%以上 3)	観光目的の 宿泊者が 50%未満 3)	0～9人		10～29人		30～99人		100人以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所				
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上							観光目的の 宿泊者が 50%未満			
令和 年 月 北海道 青森県 沖縄県																					
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 沖縄総合事務局																					

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第9表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数
(人泊)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	宿泊目的割合(2区分)、居住地(2区分)								
	延べ 宿泊者数 1)、2)	観光目的の宿泊者が50%以上			観光目的の宿泊者が50%未満			2)	県内 県外
		県内 1)	県外 1)	2)	県内	県外	2)	県内	県外
令和 年 月 北海道 青森県 沖縄県									
運輸局等(再掲) 3) 北海道運輸局 沖縄総合事務局									

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)居住地不詳を含む。
3)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第 1 0 表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)、居住地(2区分)別延べ宿泊者数

(人泊)

施設所在地(47区分及び運輸局等)	延べ 宿泊者数 1)、2)	宿泊施設タイプ(6区分)、居住地(2区分)																			
		県内 1)	県外 1)	旅館		リゾートホテル		ビジネスホテル			シティホテル			簡易宿所			会社・団体の宿泊所				
				2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県																					
運輸局等(再掲) 3) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局																					

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)居住地不詳を含む。
3)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第 1 表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、国籍(出身地)(21区分)別外国人延べ宿泊者数
(従業者数10人以上の施設)

(人泊)

施設所在地(47区分及び運輸局等)	外国人延べ宿泊者数 1)	国籍(出身地)(21区分)																			
		韓国	中国	香港	台湾	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	ロシア	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	オーストラリア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン
令和 年 月 北海道 青森県 沖縄県																					
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 沖縄総合事務局																					

1)国籍(出身地)不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第 2 表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、居住地（47区分及び運輸局等）別延べ宿泊者数
(従業者数100人以上の施設) (人泊)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	総数 1)、3)	居住地(47区分) 3)					運輸局等(10区分) 2)、3)		
		北海道	青森県	……	沖縄県	国外	北海道 運輸局	……	沖縄総合 事務局
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県									
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局									

1)居住地不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。
3)宿泊目的割合不詳を含む。

参考第 3 表 施設所在地（47区分及び運輸局等）、居住地（47区分及び運輸局等）別延べ宿泊者数<観光目的の宿泊者が50%以上の施設>
(従業者数100人以上の施設) (人泊)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	総数 1)	居住地(47区分)					運輸局等(10区分) 2)		
		北海道	青森県	……	沖縄県	国外	北海道 運輸局	……	沖縄総合 事務局
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県									
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局									

1)居住地不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第 4 表 施設所在地（47区分及び運輸局等）、居住地（47区分及び運輸局等）別延べ宿泊者数<観光目的の宿泊者が50%未満の施設>
(従業者数100人以上の施設) (人泊)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	総数 1)	居住地(47区分)					運輸局等(10区分) 2)		
		北海道	青森県	……	沖縄県	国外	北海道 運輸局	……	沖縄総合 事務局
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県									
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局									

1)居住地不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第5表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)別母集団施設数及び回収施設数
(施設)

施設所在地 (主な市区町村)	従業者数(3区分)					
	0～4人 1)		5～9人 1)		10人以上	
	母集団 施設数	回収 施設数	母集団 施設数	回収 施設数	母集団 施設数	回収 施設数
北海道札幌市 北海道函館市 沖縄県石垣市 沖縄県国頭郡 恩納村						

1) 従業者数10人未満の施設については、標本調査を実施している。

参考第6表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)別延べ宿泊者数
(人泊)

施設所在地 (主な市区町村)	従業者数(3区分)			
	延べ 宿泊者数	0～4人 1)	5～9人 1)	10人以上
北海道札幌市 北海道函館市 沖縄県石垣市 沖縄県国頭郡 恩納村				

1) 従業者数10人未満の施設については、標本調査を実施している。

参考第7表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)別実宿泊者数
(人)

施設所在地 (主な市区町村)	従業者数(3区分)			
	実宿泊者数	0～4人 1)	5～9人 1)	10人以上
北海道札幌市 北海道函館市 沖縄県石垣市 沖縄県国頭郡 恩納村				

1) 従業者数10人未満の施設については、標本調査を実施している。

参考第 8 表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)別外国人延べ宿泊者数
(人泊)

施設所在地 (主な市区町村)	従業者数(3区分)			
	外国人延べ 宿泊者数	0～4人 1)	5～9人 1)	10人以上
北海道札幌市 北海道函館市 沖縄県石垣市 沖縄県国頭郡 恩納村				

1) 従業者数10人未満の施設については、標本調査を実施している。

参考第 9 表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)別外国人実宿泊者数
(人)

施設所在地 (主な市区町村)	従業者数(3区分)			
	外国人 実宿泊者数	0～4人 1)	5～9人 1)	10人以上
北海道札幌市 北海道函館市 沖縄県石垣市 沖縄県国頭郡 恩納村				

1) 従業者数10人未満の施設については、標本調査を実施している。

参考第 10 表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)別定員稼働率
(%)

施設所在地 (主な市区町村)	従業者数(3区分)			
	定員稼働率	0～4人 1)	5～9人 1)	10人以上
北海道札幌市 北海道函館市 沖縄県石垣市 沖縄県国頭郡 恩納村				

1) 従業者数10人未満の施設については、標本調査を実施している。

参考第 1 1 表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)別利用客室数
(室)

施設所在地 (主な市区町村)	従業者数(3区分)		
	利用客室数	0～4人 1)	5～9人 1) 10人以上
北海道札幌市 北海道函館市 沖縄県石垣市 沖縄県国頭郡 恩納村			

1) 従業者数10人未満の施設については、標本調査を実施している。

参考第 1 2 表 施設所在地(主な市区町村)、従業者数(3区分)別客室稼働率
(%)

施設所在地 (主な市区町村)	従業者数(3区分)		
	客室稼働率	0～4人 1)	5～9人 1) 10人以上
北海道札幌市 北海道函館市 沖縄県石垣市 沖縄県国頭郡 恩納村			

1) 従業者数10人未満の施設については、標本調査を実施している。

参考第 1 3 表 施設所在地 (47区分及び運輸局等)、従業員数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別施設数
並びに施設所在地 (47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ (6区分) 別施設数 (従業員数10人以上の施設) (施設)

施設所在地 (47区分 及び運輸局等)	従業員数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)															宿泊施設タイプ(6区分)					
	総数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	0～9人			10～29人			30～99人			100人以上			旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満						
施設所在地 計																					
北海道																					
青森県																					
.....																					
沖縄県																					
運輸局等(再掲) 2)																					
北海道運輸局																					
.....																					
沖縄総合事務局																					

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第 1 4 表 施設所在地 (47区分及び運輸局等)、従業員数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別延べ宿泊者数
並びに施設所在地 (47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合 (2区分) 別外国人延べ宿泊者数 (従業員数10人以上の施設) (人泊)

施設所在地 (47区分 及び運輸局等)	延べ 宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	従業員数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)												宿泊目的割合(2区分)		
				0～9人			10～29人			30～99人			100人以上			うち 外国人延べ 宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満			
令和 年 月																		
北海道																		
青森県																		
.....																		
沖縄県																		
運輸局等(再掲) 2)																		
北海道運輸局																		
.....																		
沖縄総合事務局																		

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第 1 5 表 施設所在地 (47区分及び運輸局等)、従業員数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別実宿泊者数
並びに施設所在地 (47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合 (2区分) 別外国人実宿泊者数 (従業員数10人以上の施設) (人)

施設所在地 (47区分 及び運輸局等)	実宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	従業員数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)												宿泊目的割合(2区分)		
				0～9人			10～29人			30～99人			100人以上			うち外国人 実宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満			
令和 年 月																		
北海道																		
青森県																		
.....																		
沖縄県																		
運輸局等(再掲) 2)																		
北海道運輸局																		
.....																		
沖縄総合事務局																		

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第 1 6 表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別延べ宿泊者数
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	延べ 宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)						うち 外国人延べ 宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)					
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県														
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局														

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第 1 7 表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別実宿泊者数
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別外国人実宿泊者数(従業者数10人以上の施設)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	実宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)						うち外国人 実宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)					
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県														
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局														

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第 1 8 表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)別定員稼働率
並びに施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)別定員稼働率(従業者数10人以上の施設)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	定員稼働率 1)	従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)										宿泊施設タイプ(6区分)								
		0～9人				10～29人			30～99人			100人以上			旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体 の宿泊所
		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上						
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県																				
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局																				

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第 1 9 表 施設所在地 (47区分及び運輸局等)、従業者数 (4区分)、宿泊目的割合 (2区分) 別利用客室数
並びに施設所在地 (47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ (6区分) 別利用客室数 (従業者数10人以上の施設) (室)

施設所在地 (47区分 及び運輸局等)	従業者数 (4区分)、宿泊目的割合 (2区分)												宿泊施設タイプ (6区分)							
	利用客室数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	0～9人		1)	10～29人		1)	30～99人		1)	100人以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上		観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満		1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上						
令和 年 月 北海道 青森県 …… 沖縄県																				
運輸局等 (再掲) 2) 北海道運輸局 …… 沖縄総合事務局																				

1) 宿泊目的割合不詳を含む。
2) 長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第 2 0 表 施設所在地 (47区分及び運輸局等)、従業者数 (4区分)、宿泊目的割合 (2区分) 別客室稼働率
並びに施設所在地 (47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ (6区分) 別客室稼働率 (従業者数10人以上の施設) (%)

施設所在地 (47区分 及び運輸局等)	客室稼働率 1)	従業者数 (4区分)、宿泊目的割合 (2区分)												宿泊施設タイプ (6区分)					
		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	0～9人		10～29人		30～99人		100人以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所		
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上							観光目的の 宿泊者が 50%未満	
令和 年 月 北海道 青森県 沖縄県																			
運輸局等 (再掲) 2) 北海道運輸局 沖縄総合事務局																			

1) 宿泊目的割合不詳を含む。
2) 長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第2 1 表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)、居住地（2区分）別延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）（続き）
（人泊）

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	延べ 宿泊者数 1)、2)	宿泊目的割合(2区分)、居住地(2区分)							
		県内 1)	県外 1)	観光目的の宿泊者が50%以上			観光目的の宿泊者が50%未満		
				2)	県内	県外	2)	県内	県外
令和 年 月 北海道 青森県 沖縄県									
運輸局等(再掲) 3) 北海道運輸局 沖縄総合事務局									

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)居住地不詳を含む。
3)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第2 2 表 施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)、居住地（2区分）別延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）

（人泊）

施設所在地(47区分及び運輸局等)	宿泊施設タイプ(6区分)、居住地(2区分)																				
	延べ 宿泊者数 1)、2)	県内 1)	県外 1)	旅館			リゾートホテル			ビジネスホテル			シティホテル			簡易宿所			会社・団体の宿泊所		
				2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外
令和 年 月 北海道 青森県 沖縄県																					
運輸局等(再掲) 3) 北海道運輸局 沖縄総合事務局																					

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)居住地不詳を含む。
3)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

令和 年宿泊旅行統計調査 表章計画（年間報告（確定値））

別紙3

第1表	月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別施設数 並びに月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別施設数
第2表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別延べ宿泊者数 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）別外国人延べ宿泊者数
第3表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別実宿泊者数 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）別外国人実宿泊者数
第4表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別延べ宿泊者数 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別外国人延べ宿泊者数
第5表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別実宿泊者数 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別外国人実宿泊者数
第6表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別定員稼働率 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別定員稼働率
第7表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別利用客室数 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別利用客室数
第8表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別客室稼働率 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別客室稼働率
第9表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）、居住地（2区分）別延べ宿泊者数
第10表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）、居住地（2区分）別延べ宿泊者数

<国籍別推計>

参考第1表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、国籍（出身地）（21区分）別外国人延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）
-----------------------	---

<従業者数10人以上施設集計>

参考第2表	月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別施設数 並びに月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別施設数（従業者数10以上の施設）
参考第3表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別延べ宿泊者数 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）別外国人延べ宿泊者数（従業者数10以上の施設）
参考第4表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別実宿泊者数 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）別外国人実宿泊者数（従業者数10以上の施設）
参考第5表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別延べ宿泊者数 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別外国人延べ宿泊者数（従業者数10以上の施設）
参考第6表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別実宿泊者数 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別外国人実宿泊者数（従業者数10以上の施設）
参考第7表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別定員稼働率 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別定員稼働率（従業者数10以上の施設）
参考第8表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別利用客室数 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別利用客室数（従業者数10以上の施設）
参考第9表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別客室稼働率 並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別客室稼働率（従業者数10以上の施設）
参考第10表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）、居住地（2区分）別延べ宿泊者数（従業者数10以上の施設）
参考第11表	年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）、居住地（2区分）別延べ宿泊者数（従業者数10以上の施設）

参考1	主要項目別標準誤差率
---------------------	------------

第 1 表 月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別施設数
並びに月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別施設数

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)												宿泊施設タイプ(6区分)										
	総数 1)			0～9人				10～29人				30～99人				100人以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体 の宿泊所
		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満								
令和 年 1月 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、2月分～12月分まで11表続く。																						
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																							

1)宿泊目的割合不詳及び宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第2表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別延べ宿泊者数並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）別外国人延べ宿泊者数（人泊）

施設所在地(47区分及び運輸局等)	延べ 宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)												宿泊目的割合(2区分)		
				1)	0～9人		1)	10～29人		1)	30～99人		1)	100人以上		うち 外国人延べ 宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満
					観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満			
令和 年1～12月 計																		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県																		
※以下、1月分～12月分まで12表続く。																		
運輸局等(再掲) 2)																		
北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																		

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第3表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別実宿泊者数並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）別外国人実宿泊者数 (人)

施設所在地(47区分及び運輸局等)	従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)														宿泊目的割合(2区分)		
	実宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	0～9人		10～29人		30～99人		100人以上							
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	うち外国人 実宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満		
令和 年1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																	

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第4表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別延べ宿泊者数
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別外国人延べ宿泊者数 （人泊）

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	延べ 宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)						うち 外国人延べ 宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)					
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
令和 年1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県		※以下、1月分～12月分まで12表続く。												
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局														

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第5表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別実宿泊者数
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別外国人実宿泊者数（人）

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	実宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)						うち外国人 実宿泊者数 1)	宿泊施設タイプ(6区分)					
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
令和 年1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県		※以下、1月分～12月分まで12表続く。												
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局														

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第6表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別定員稼働率並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別定員稼働率（％）

施設所在地(47区分及び運輸局等)	従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)														宿泊施設タイプ(6区分)						
	定員稼働率 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	0～9人		1)	10～29人		1)	30～99人		1)	100人以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
					観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満		観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満									
令和 年 1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																				
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																					

1)宿泊目的割合不詳及び宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第7表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別利用客室数並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別利用客室数 （室）

施設所在地(47区分及び運輸局等)	従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)														宿泊施設タイプ(6区分)					
	利用客室数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	0～9人		10～29人		30～99人		100人以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所			
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上							観光目的の 宿泊者が 50%未満		
令和 年1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																			
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																				

1)宿泊目的割合不詳及び宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第8表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別客室稼働率並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別客室稼働率（％）

施設所在地(47区分及び運輸局等)	従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)														宿泊施設タイプ(6区分)					
	客室稼働率 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	0～9人		10～29人		30～99人		100人以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所 3)			
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上							観光目的の 宿泊者が 50%未満		
令和 年 1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																			
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																				

1)宿泊目的割合不詳及び宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第 9 表 年、月（12区分）、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊目的割合(2区分)、居住地（2区分）別延べ宿泊者数

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	宿泊目的割合(2区分)、居住地(2区分)								
	延べ 宿泊者数 1)、2)	観光目的の宿泊者が50%以上					観光目的の宿泊者が50%未満		
		県内 1)	県外 1)	2)	県内	県外	2)	県内	県外
令和 年1～12月 計									
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。								
運輸局等(再掲) 3)									
北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局									

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)居住地不詳を含む。
3)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

第10表 年、月（12区分）、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ(6区分)、居住地（2区分）別延べ宿泊者数

(人泊)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	宿泊施設タイプ(6区分)、居住地(2区分)																								
	延べ 宿泊者数 1)、2)			旅館				リゾートホテル				ビジネスホテル				シティホテル				簡易宿所				会社・団体の宿泊所	
		県内 1)	県外 1)	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	
令和 年1～12月 計																									
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																								
運輸局等(再掲) 3)																									
北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																									

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)居住地不詳を含む。
3)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第 1 表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、国籍（出身地）（21区分）別外国人延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）

（人泊）

施設所在地(47区分及び運輸局等)	外国人延べ宿泊者数 1)	国籍(出身地)(21区分)																				
		韓国	中国	香港	台湾	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	ロシア	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	オーストラリア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	その他
令和 年1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県		※以下、1月分～12月分まで12表続く。																				
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																						

1)国籍（出身地）不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第2表 月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別施設数
並びに月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別施設数（従業者数10人以上の施設）

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)												宿泊施設タイプ(6区分)					
	総数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	0～9人		10～29人		30～99人		100人以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体 の宿泊所	
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上							観光目的の 宿泊者が 50%未満
令和 年 1月 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、2月分～12月分まで11表続く。																	
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																		

1)宿泊目的割合不詳及び宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第3表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別延べ宿泊者数
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）別外国人延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）

施設所在地(47区分及び運輸局等)	(人泊)																	
	延べ 宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)												宿泊目的割合(2区分)		
				0～9人			10～29人			30～99人			100人以上					
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	うち 外国人延べ 宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満
令和 年1～12月 計	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																	
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県																		
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																		

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第4表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別実宿泊者数
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）別外国人実宿泊者数（従業者数10人以上の施設）

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)												宿泊目的割合(2区分)		
	実宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	0～9人		10～29人		30～99人		100人以上		うち外国人 実宿泊者数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上				観光目的の 宿泊者が 50%未満
令和 年1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。														
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局															

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第5表 年、月（12区分）、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ（6区分）別延べ宿泊者数
並びに年、月（12区分）、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ（6区分）別外国人延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	延べ 宿泊者数 1)	施設タイプ(6区分)						うち 外国人延べ 宿泊者数 1)	施設タイプ(6区分)					
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
令和 年1～12月 計		※以下、1月分～12月分まで12表続く。												
北海道														
青森県														
岩手県														
宮城県														
秋田県														
山形県														
福島県														
茨城県														
栃木県														
群馬県														
埼玉県														
千葉県														
東京都														
神奈川県														
新潟県														
富山県														
石川県														
福井県														
山梨県														
長野県														
岐阜県														
静岡県														
愛知県														
三重県														
滋賀県														
京都府														
大阪府														
兵庫県														
奈良県														
和歌山県														
鳥取県														
島根県														
岡山県														
広島県														
山口県														
徳島県														
香川県														
愛媛県														
高知県														
福岡県														
佐賀県														
長崎県														
熊本県														
大分県														
宮崎県														
鹿児島県														
沖縄県														
運輸局等(再掲) 2)														
北海道運輸局														
東北運輸局														
関東運輸局														
北陸信越運輸局														
中部運輸局														
近畿運輸局														
中国運輸局														
四国運輸局														
九州運輸局														
沖縄総合事務局														

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第6表 年、月（12区分）、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ（6区分）別実宿泊者数
並びに年、月（12区分）、施設所在地(47区分及び運輸局等)、宿泊施設タイプ（6区分）別外国人実宿泊者数（従業者数10人以上の施設）(人)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	実宿泊者数 1)	施設タイプ(6区分)						うち外国人 実宿泊者数 1)	施設タイプ(6区分)					
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所
令和 年1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。													
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局														

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第7表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別定員稼働率
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別定員稼働率（従業者数10人以上の施設）（％）

施設所在地(47区分及び運輸局等)	従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)												宿泊施設タイプ(6区分)					
	定員稼働率 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	0～9人		10～29人		30～99人		100人以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所	
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上							観光目的の 宿泊者が 50%未満
令和 年 1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																	
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																		

1)宿泊目的割合不詳及び宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第8表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別利用客室数
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別利用客室数（従業者数10人以上の施設）

(室)

施設所在地(47区分及び運輸局等)	従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)														宿泊施設タイプ(6区分)					
	利用客室数 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	0～9人		10～29人		30～99人		100人以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所			
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上							観光目的の 宿泊者が 50%未満		
令和 年1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																			
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																				

1)宿泊目的割合不詳及び宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第9表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、従業者数（4区分）、宿泊目的割合（2区分）別客室稼働率
並びに年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）別客室稼働率（従業者数10人以上の施設）（％）

施設所在地(47区分及び運輸局等)	従業者数(4区分)、宿泊目的割合(2区分)												宿泊施設タイプ(6区分)					
	客室稼働率 1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	0～9人		10～29人		30～99人		100人以上		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿泊所 3)	
				1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上							観光目的の 宿泊者が 50%未満
令和 年 1～12月 計 北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																	
運輸局等(再掲) 2) 北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																		

1)宿泊目的割合不詳及び宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第10表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊目的割合（2区分）、居住地（2区分）別延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）
(人泊)

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	延べ 宿泊者数 1)、2)	宿泊目的割合(2区分)、居住地(2区分)							
		県内 1)	県外 1)	観光目的の宿泊者が50%以上			観光目的の宿泊者が50%未満		
				2)	県内	県外	2)	県内	県外
令和 年1～12月 計									
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県				※以下、1月分～12月分まで12表続く。					
運輸局等(再掲) 3)									
北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局									

1)宿泊目的割合不詳を含む。
2)居住地不詳を含む。
3)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

参考第 1 1 表 年、月（12区分）、施設所在地（47区分及び運輸局等）、宿泊施設タイプ（6区分）、居住地（2区分）別延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）

（人泊）

施設所在地(47区分 及び運輸局等)	宿泊施設タイプ(6区分)、居住地(2区分)																				
	延べ 宿泊者数 1)、2)			旅館			リゾートホテル			ビジネスホテル			シティホテル			簡易宿所			会社・団体の宿泊所		
		県内 1)	県外 1)	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外	2)	県内	県外
令和 年1～12月 計																					
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	※以下、1月分～12月分まで12表続く。																				
運輸局等(再掲) 3)																					
北海道運輸局 東北運輸局 関東運輸局 北陸信越運輸局 中部運輸局 近畿運輸局 中国運輸局 四国運輸局 九州運輸局 沖縄総合事務局																					

1)宿泊施設タイプ不詳を含む。
2)居住地不詳を含む。
3)長野県は北陸信越運輸局、福井県は中部運輸局に含まれる。

過去に実施した調査における取集状況

調査施設数

	総数	従業者数10人以上	従業者数10人未満
平成27年1月	18,702	10,467	8,235
平成27年2月			
平成27年3月			
平成27年4月	18,576	10,410	8,166
平成27年5月			
平成27年6月			
平成27年7月	17,596	10,295	7,301
平成27年8月			
平成27年9月			
平成27年10月	17,265	10,117	7,148
平成27年11月			
平成27年12月			

回収率

	総数	従業者数10人以上	従業者数10人未満
平成27年1月	60.5%	72.2%	45.7%
平成27年2月			
平成27年3月			
平成27年4月	62.4%	74.3%	47.3%
平成27年5月	60.9%	72.7%	45.9%
平成27年6月	58.0%	69.8%	42.8%
平成27年7月	62.4%	72.4%	48.4%
平成27年8月	61.7%	71.7%	47.7%
平成27年9月	60.5%	70.7%	46.0%
平成27年10月	64.1%	74.7%	49.2%
平成27年11月	63.1%	74.0%	47.6%
平成27年12月	60.9%	72.0%	45.1%

過去に実施した調査における取集状況

調査施設数

	総数	従業者数10人以上	従業者数10人未満
平成28年1月	18,467	11,002	7,465
平成28年2月	18,467	11,002	7,465
平成28年3月	18,467	11,002	7,465
平成28年4月	17,817	10,874	6,943
平成28年5月	17,817	10,874	6,943
平成28年6月	17,817	10,874	6,943
平成28年7月	17,572	10,816	6,756
平成28年8月	17,572	10,816	6,756
平成28年9月	17,594	10,831	6,763
平成28年10月	17,460	10,794	6,666
平成28年11月	17,453	10,790	6,663
平成28年12月	17,439	10,776	6,663

回収率

	総数	従業者数10人以上	従業者数10人未満
平成28年1月	63.8%	71.8%	51.9%
平成28年2月	61.5%	69.4%	50.0%
平成28年3月	60.3%	68.4%	48.4%
平成28年4月	65.6%	73.2%	53.7%
平成28年5月	63.8%	71.5%	51.7%
平成28年6月	61.8%	69.9%	49.2%
平成28年7月	65.5%	73.1%	53.4%
平成28年8月	64.2%	71.6%	52.2%
平成28年9月	62.3%	70.0%	49.9%
平成28年10月	64.7%	72.4%	52.2%
平成28年11月	62.9%	70.7%	50.3%
平成28年12月	60.4%	68.9%	46.6%

過去に実施した調査における取集状況

調査施設数

	総数	従業者数10人以上	従業者数10人未満
平成29年1月	18,647	11,785	6,862
平成29年2月	18,648	11,786	6,862
平成29年3月	18,652	11,790	6,862
平成29年4月	17,978	11,692	6,286
平成29年5月	18,002	11,701	6,301
平成29年6月	18,013	11,704	6,309
平成29年7月	17,891	11,660	6,231
平成29年8月	17,897	11,664	6,233
平成29年9月	17,883	11,665	6,218
平成29年10月	17,684	11,585	6,099
平成29年11月	17,647	11,574	6,073
平成29年12月	17,620	11,551	6,069

回収率

	総数	従業者数10人以上	従業者数10人未満
平成29年1月	64.3%	70.6%	53.5%
平成29年2月	62.2%	68.5%	51.4%
平成29年3月	59.5%	66.0%	48.3%
平成29年4月	64.7%	70.7%	53.6%
平成29年5月	62.8%	68.8%	51.7%
平成29年6月	60.2%	66.4%	48.6%
平成29年7月	63.7%	69.8%	52.2%
平成29年8月	62.6%	68.7%	51.2%
平成29年9月	59.8%	66.0%	48.4%
平成29年10月	63.5%	69.6%	52.0%
平成29年11月	62.2%	68.4%	50.3%
平成29年12月	59.4%	66.3%	46.2%

過去に実施した調査における取集状況

調査施設数

	総数	従業者数10人以上	従業者数10人未満
平成30年1月	18,766	11,866	6,900
平成30年2月	18,769	11,866	6,903
平成30年3月	18,784	11,874	6,910
平成30年4月	18,406	11,838	6,568
平成30年5月	18,445	11,846	6,599
平成30年6月	18,445	11,845	6,600
平成30年7月	18,263	11,790	6,473
平成30年8月	18,267	11,793	6,474
平成30年9月	18,257	11,793	6,464
平成30年10月	18,107	11,766	6,341
平成30年11月	18,045	11,751	6,294
平成30年12月	17,998	11,731	6,267

回収率

	総数	従業者数10人以上	従業者数10人未満
平成30年1月	62.5%	69.6%	50.2%
平成30年2月	60.4%	67.6%	48.0%
平成30年3月	57.6%	64.9%	45.1%
平成30年4月	62.5%	69.6%	49.6%
平成30年5月	60.2%	67.1%	47.8%
平成30年6月	57.1%	64.2%	44.5%
平成30年7月	61.1%	68.2%	48.3%
平成30年8月	59.5%	66.5%	46.7%
平成30年9月	57.3%	64.4%	44.5%
平成30年10月	60.9%	68.0%	47.9%
平成30年11月	59.8%	66.9%	46.6%
平成30年12月	57.5%	65.1%	43.3%

過去に実施した調査における取集状況

調査施設数

	総数	従業者数10人以上	従業者数10人未満
平成31年1月	19,503	12,359	7,144
平成31年2月	19,507	12,360	7,147
平成31年3月	19,514	12,365	7,149
平成31年4月	19,358	12,484	6,874
令和元年5月	19,380	12,493	6,887
令和元年6月	19,384	12,495	6,889
令和元年7月	19,206	12,428	6,778
令和元年8月	19,217	12,435	6,782
令和元年9月	19,210	12,436	6,774
令和元年10月	19,052	12,386	6,666
令和元年11月	19,020	12,374	6,646
令和元年12月	18,982	12,348	6,634

回収率

	総数	従業者数10人以上	従業者数10人未満
平成31年1月	62.0%	68.6%	50.5%
平成31年2月	60.2%	67.9%	46.9%
平成31年3月	57.0%	64.8%	43.5%
平成31年4月	61.2%	68.6%	47.7%
令和元年5月	59.5%	66.8%	46.3%
令和元年6月	56.9%	64.5%	43.0%
令和元年7月	60.0%	67.8%	45.7%
令和元年8月	58.7%	66.4%	44.6%
令和元年9月	56.2%	63.8%	42.2%
令和元年10月	59.8%	67.6%	45.2%
令和元年11月	58.8%	66.6%	44.2%
令和元年12月	56.8%	65.3%	40.9%

過去に実施した調査における取集状況

調査施設数

	総数	従業者数10人以上	従業者数10人未満
令和2年1月	21,567	13,132	8,435
令和2年2月	21,553	13,134	8,419
令和2年3月	21,568	13,145	8,423
令和2年4月	21,678	13,290	8,388
令和2年5月	21,697	13,296	8,401
令和2年6月	21,701	13,298	8,403
令和2年7月	21,363	13,138	8,225
令和2年8月	21,367	13,140	8,227
令和2年9月	21,360	13,143	8,217
令和2年10月	21,091	12,993	8,098
令和2年11月	21,053	12,978	8,075
令和2年12月	21,007	12,946	8,061

回収率

	総数	従業者数10人以上	従業者数10人未満
令和2年1月	60.2%	67.9%	48.1%
令和2年2月	58.8%	66.9%	46.2%
令和2年3月	56.4%	64.2%	44.3%
令和2年4月	60.0%	66.6%	49.5%
令和2年5月	58.1%	64.7%	47.8%
令和2年6月	55.5%	62.3%	44.8%
令和2年7月	60.5%	67.1%	49.8%
令和2年8月	58.9%	65.5%	48.4%
令和2年9月	56.7%	63.2%	46.4%
令和2年10月	61.3%	68.3%	50.1%
令和2年11月	59.9%	67.2%	48.0%
令和2年12月	57.5%	65.3%	44.8%

過去に実施した調査における取集状況

調査施設数

	総数	従業者数10人以上	従業者数10人未満
令和3年1月	22,672	13,394	9,278
令和3年2月	22,676	13,399	9,277
令和3年3月	22,684	13,405	9,279
令和3年4月	22,142	13,283	8,859
令和3年5月	22,171	13,297	8,874
令和3年6月	22,184	13,300	8,884
令和3年7月	21,895	13,160	8,735
令和3年8月	21,902	13,166	8,736
令和3年9月	21,890	13,170	8,720
令和3年10月	21,636	13,053	8,583
令和3年11月	21,589	13,034	8,555
令和3年12月	21,537	13,001	8,536

回収率

	総数	従業者数10人以上	従業者数10人未満
令和3年1月	62.6%	67.7%	55.2%
令和3年2月	60.8%	66.5%	52.7%
令和3年3月	58.8%	64.9%	50.0%
令和3年4月	63.0%	68.2%	55.2%
令和3年5月	62.1%	67.4%	54.2%
令和3年6月	60.3%	65.5%	52.3%
令和3年7月	63.4%	68.7%	55.4%
令和3年8月	62.1%	67.4%	54.2%
令和3年9月	60.2%	65.5%	52.1%
令和3年10月	62.8%	68.4%	54.4%
令和3年11月	61.4%	67.2%	52.6%
令和3年12月	59.3%	66.0%	49.1%

過去に実施した調査における取集状況

調査施設数

	総数	従業者数10人以上	従業者数10人未満
令和4年1月	22,652	13,387	9,265
令和4年2月	22,644	13,386	9,258
令和4年3月	22,644	13,386	9,258
令和4年4月	22,082	13,095	8,987
令和4年5月	21,915	13,030	8,885
令和4年6月	21,275	12,784	8,491
令和4年7月	20,955	12,673	8,282
令和4年8月	20,880	12,657	8,223
令和4年9月	20,878	12,660	8,218
令和4年10月	20,659	12,579	8,080
令和4年11月	20,709	12,614	8,095
令和4年12月	20,461	12,512	7,949

回収率

	総数	従業者数10人以上	従業者数10人未満
令和4年1月	61.1%	69.0%	49.8%
令和4年2月	57.1%	64.4%	46.5%
令和4年3月	53.5%	60.6%	43.3%
令和4年4月	56.5%	64.4%	45.0%
令和4年5月	56.8%	64.7%	45.3%
令和4年6月	53.6%	60.9%	42.6%
令和4年7月	56.7%	64.8%	44.3%
令和4年8月	55.4%	62.9%	44.0%
令和4年9月	54.3%	61.7%	42.8%
令和4年10月	56.0%	64.5%	42.9%
令和4年11月	54.5%	62.5%	42.1%
令和4年12月	52.7%	60.5%	40.4%

結果の推定方法

調査票の未回収分については、調査結果に施設所在地（47 区分）×従業者数(5 区分)の層ごとに母集団施設数に対する回収施設数の逆数（母集団施設数／回収施設数）を乗じて合算した。なお、令和元年の調査を通じて1年間、標本の総和が 1,000 人泊（人）以上になる結果表セルにおいて 50%以上のシェアを占める標本については別途層を設け、乗率 $N_h/n_h = 1$ とした。

以上より、総計の推定値は次の式で表される。

$$G = \sum_h \frac{N_h}{n_h} \sum_i x_{hi}$$

G ：総計（延べ宿泊者数等）の推定値

x_{hi} ：第 h 層の第 i 番目の施設の調査結果（延べ宿泊者数等）

n_h ：第 h 層の標本（回収）施設数

N_h ：第 h 層の母集団施設数

ここに掲げた統計表は、月毎（1 月～12 月調査）の調査結果を、令和2年1月1日時点で把握した令和元年中の調査対象施設の開業、廃業等施設数を反映させ、各月毎の調査対象施設数により、遡及して推定し直した。